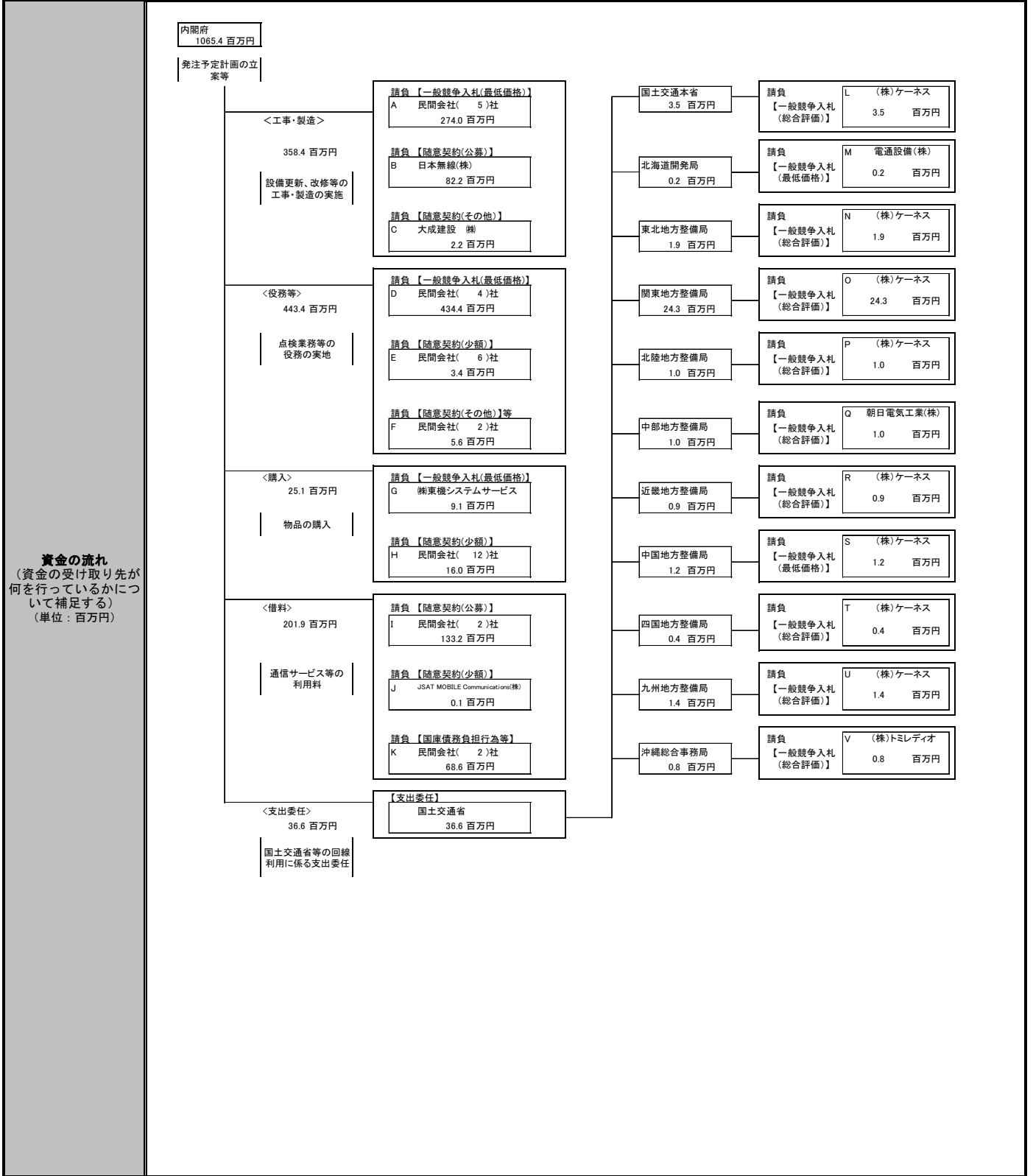


令和5年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	中央防災無線網の施設整備及び管理に要する経費			担当部局	政策統括官(防災担当)	作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(災害緊急事態対処担当)	北澤 剛	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	災害対策基本法第8条第2項第5号			関係する計画、通知等	防災基本計画(R5.5.30 中央防災会議)		
政策	7. 防災			主要経費	その他の事項経費		
施策	7. 防災に関する施策の推進						
政策体系・評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r1hyouka/r1jigo/r1jigo-10.pdf						
事業の目的(5行程度以内)	中央防災無線網は地上系自営通信回線(無線回線、光回線)、地上系事業者通信回線(無線回線、光回線)、衛星系通信回線といった独立性を有した多様な通信手段を組み合わせ構成した信頼性の高い政府専用通信ネットワークであり、総理大臣官邸、中央省庁、都道府県等、指定公共機関、現地対策本部等の全国の防災機関を結んでいる。災害時において、一般電話通信網が途絶又は輻輳した場合に、中央防災無線網を介して通信の確保を行うものである。災害時に初動期より、災害の規模、被害の箇所や状況などの迅速な収集と関係機関によつて的確な対応を行う必要があり、被災状況のヘリコプター映像での伝送や中央と現地の情報共有等(被災状況等現地の状況)を確実にするための設備である。本事業は災害時に防災関係機関と通信体制の確保を行うための、中央防災無線網設備の整備、修繕、維持管理、運用を行うものである。						
現状・課題(5行程度以内)	多重無線設備、衛星通信設備等の通信路の途絶により必要情報を収集できなくなるという最悪の事態に陥ることがないように、伝送ルートの多重化や設備の多重化を行い、大規模災害時に、総理大臣官邸、中央省庁及び全国の防災関係機関相互に被災状況・対応状況の収集や共有を行う中央防災無線網設備の役割は大変重要である。中央防災無線網設備は整備から年数が経過しており、ニーズの変化を踏まえつつ、災害時に信頼性の高い通信を確保するため、新技術や汎用性の高いサービスの活用や、設備構成の見直し等により、効率的・効果的な更新を計画的に進める必要がある。また、新たに追加された指定公共機関については情報伝達ネットワークを整備する観点から計画的に中央防災無線網設備の整備を進める必要がある。						
事業概要(5行程度以内)	中央防災無線網は、指定行政機関等30機関(39箇所)、地方自治体47都道府県5政令市(56箇所)、指定公共機関76機関(80箇所)の合計158機関(175箇所)を接続しているほか、緊急時に臨時的な通信拠点を設置することにより全国をカバーしている。信頼性と経済性の観点から、首都圏では地上系通信、遠隔地の指定公共機関は衛星系通信を採用し、その他道府県については他省庁の通信回線を活用して横断的なネットワークを構築してきた。災害時には実動5省庁(警察庁、消防庁、国土交通省、海上保安庁、防衛省)のヘリコプター映像による発災状況の概括的な把握、関係機関との電話・FAX・メール・ファイル共有・TV会議による情報収集・情報共有、関係省庁連絡会議や現地対策会議(TV会議)、総合防災情報システムによる指定公共機関からの情報収集に利用している。						
事業概要URL	https://www.bousai.go.jp/taisaku/index.html						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	779.8	721.9	987.3	934.8	1,149.5
		補正予算(B)	329	-	89.6	148.2	
		令和5年度第1次補正予算				148.2	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	56.2	329	82.2	89.6	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲329	▲82.2	▲89.6	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	836	968.7	1,069.5	1,172.6	1,149.5
執行額(G)	800.7	958.1	1,065.4				
執行率(%) =(G)/(F)	96%	99%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	72%	133%	99%				
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	防災政策費			重要政策推進枠:357.2百万円		
	(目)	中央防災通信維持費	804.1	737.3			
	(目)	無線通信機器等整備費	130.7	412.2			
		その他	▲0				
	計(A)	934.8	1,149.5				

活動内容① (アクティビティ)	中央防災無線網は、地上系無線回線及び衛星通信回線により総理大臣官邸をはじめ防災関係機関間を横断的に接続する情報通信ネットワークであり、ヘリコプター映像の伝送、中央と現地の情報共有等を確実に行うための設備であり、災害時には実動5省庁(警察庁、消防庁、国土交通省、海上保安庁、防衛省)のヘリコプター映像による発災状況の把握、関係機関との電話・FAXによる緊急連絡、関係省庁連絡会議や現地対策会議に利用している。								
↓									
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	令和6年度に指定行政機関、都道府県、指定公共機関の中央防災無線網設備の整備箇所を186箇所まで引き上げる。	中央防災無線網設備の整備箇所数		箇所	171	175	175	-	-
				箇所	176	176	176	178	186
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	中央防災無線網設備の各設備は10年～15年前に整備されており、今後更新時期を迎えることになる。大規模災害時においても災害対策に必要な通信機能を確保することを前提に①耐災害性の高い通信機能の持続的な確保。②災害初動時における使いやすい情報収集・共有の実現。③品質の確保・機能向上と整備・運用コストの縮減の両立。④効率的かつ持続可能な運用保守の実現、を基本的考え方として、更新に向けた検討を進めている。主要設備のうち、設備数が多く、相応のコストを要するため、更新期間が比較的長期にわたる多重無線設備の更新の計画的な実施を成果目標として設定を行った。							
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	成果実績	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績			-	-	-	-	-	-	
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	成果実績	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績			-	-	-	-	-	-	
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	成果実績	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 26年度	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	地上系通信設備の信頼性向上と最適化検討(配置見直しや機器仕様見直し)を行い、確実な通信新体制の確保、維持管理の効率化及びコスト縮減をはかる。	更新した多重無線設備の設備数(更新率)	-	箇所	-	-	-	42	
			-	箇所	-	-	-	42	
			-	%	-	-	-	100	
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
本事業は大規模災害時において災害対策に必要な通信機能を確保することが目的であり、新たな設備整備・更新だけでなく、有事の際に機能するものとして、日常的に維持管理、運用を行っていくことを前提としているため。									

令和3年度	2021	府	20	0188															
令和4年度	2022	府	21	0189															



費目・使途 （「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載 する。費目と使途の双方で実情が 分かるように記載）	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	機器費	サーバ機器等の製作	69	機器費	衛星機器等の製作	44.2
	その他	消費税	8	間接経費	一般管理費	17
	間接経費	一般管理費	6.2	据付・調整費	機器設置・調整、配管・配線	13.5
	据付・調整費	機器設置・調整、配線	4.8	その他	消費税	7.5
	計		88	計		82.2
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	配管、耐火防護	1.2	人件費	点検・運転監視業務従事者の労務費	156.1
工事費	仮設・防水	0.4	間接経費	諸経費	55.7	
間接経費	一般管理費	0.4	直接経費	技術経費、旅費、安全費	37.4	
その他	消費税	0.2	その他	消費税	24.9	
計		2.2	計		274.1	
E.			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	検査補助、測定作業の労務費	0.5	人件費	点検業務従事者の労務費	2.7	
間接経費	一般管理費	0.1	間接経費	諸経費	1.9	
その他	消費税	0.1	その他	消費税	0.5	
計		0.7	直接経費	技術経費、旅費、安全費	0.4	
			計		5.5	
G.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
機器費	PC等購入	7.4	機器費	DC-ACインバータ購入	0.9	
人件費	設定作業	0.9	その他	消費税	0.1	
その他	消費税	0.8	計		1	
計		9.1				

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	令和4年度中央防災無線網情報通信設備更新工事	88	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	株式会社GSユアサインプラシステムズ	1030001054801	令和4年度中央防災無線網無停電電源装置他更新工事	64.9	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
3	OKIクロステック株式会社	6010701001991	令和4年度中央防災無線網電話交換設備製造	52.8	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
4	株式会社中松商会	4010001025041	令和4年度中央防災無線網通信設備更新工事	45.1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
5	株式会社中松商会	4010001025041	令和4年度中央防災無線網通信設備撤去工事	16.1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
6	日本無線株式会社	3012401012867	令和4年度中央防災無線網テレビ会議装置修繕工事	7.2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本無線株式会社	3012401012867	令和3年度中央防災無線網衛星通信装置製造	82.2	随意契約(公募)	1	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大成建設株式会社	4011101011880	中央防災無線網ファミリーマート局衛星設備付帯工事	2.2	随意契約(その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ケーネス	8010401009458	令和4年度中央防災無線網運転監視・通信設備点検業務	274.1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	一般社団法人建設電気技術協会	7010405010594	令和4年度中央防災無線網災害現地通信運用支援等業務	125.5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
3	電設コンサルタンツ株式会社	9010001023230	令和4年度中央防災無線網通信設備他設計業務	13.2	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
4	株式会社ケーネス	8010401009458	令和4年度中央防災無線網運転監視・通信設備点検業務(単契)	13.1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
5	株式会社ケーネス	8010401009458	令和4年度中央防災無線網電源設備点検業務	5.8	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
6	モトローラ・ソリューションズ株式会社	8010401096587	令和4年度中央防災無線網デジタル移動無線電話装置設置作業等業務	2.7	一般競争契約 (最低価格)	2	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本無線株式会社	3012401012867	令和4年度中央防災無線網無線局法定検査補助業務	0.7	随意契約(少額)	-	-	
2	日本無線株式会社	3012401012867	中央防災無線網内閣府(防災)衛星通信設備修繕作業	0.6	随意契約(少額)	-	-	
3	日本無線株式会社	3012401012867	中央防災無線網東京都庁衛星通信設備修繕作業	0.5	随意契約(少額)	-	-	
4	アールキューブ株式会社	1010802018535	中央防災無線網用端末のデータ消去作業	0.5	随意契約(少額)	-	-	
5	株式会社丸栄	8030001031249	産業廃棄物処理業務(収集運搬用)	0.4	随意契約(少額)	-	-	
6	富士通株式会社	1020001071491	中央防災無線網用ファイアウォール設定変更作業	0.3	随意契約(少額)	-	-	
7	日本無線株式会社	3012401012867	中央防災無線網本四高速ほか衛星通信設備修繕作業	0.2	随意契約(少額)	-	-	
8	日豊産業株式会社	4030001031327	産業廃棄物処理業務(処分用)	0.1	随意契約(少額)	-	-	
9	一般財団法人関東電気保安協会	8013305001704	令和4年度紀尾井町家用電気工作物保安管理業務	0.1	随意契約(少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ケーネス	8010401009458	令和4年度中央防災無線網等設備総合点検業務(総理官邸)	5.5	随意契約(その他)	-	-	
2	鹿島建設株式会社	8010401006744	中央防災無線網ローソン局衛星設備付帯作業	0.1	随意契約(少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社東機システムサービス	3010401019131	令和4年度災害対策予備施設他情報共有端末購入	9.1	一般競争契約 (最低価格)	2	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社桜電社	4010401005898	中央防災無線網DC-ACインバータ購入	1	随意契約(少額)	-	-	
2	株式会社中松商会	4010001025041	中央防災無線網用OFDM変調器購入	1	随意契約(少額)	-	-	
3	株式会社東機システムサービス	3010401019131	中央防災無線網SurfacePro購入	1	随意契約(少額)	-	-	
4	株式会社中松商会	4010001025041	中央防災無線網用UPSほか購入	1	随意契約(少額)	-	-	
5	応用リソースマネジメント株式会社	3010001078949	中央防災無線網BIGPAD購入	1	随意契約(少額)	-	-	
6	株式会社中松商会	4010001025041	中央防災無線網UPSほか購入	0.9	随意契約(少額)	-	-	
7	株式会社アクシズ	6010001201417	中央防災無線網BIGPAD購入	0.9	随意契約(少額)	-	-	
8	日本電気株式会社	7010401022916	中央防災無線網H.264エンコーダ購入	0.9	随意契約(少額)	-	-	
9	ユニアデックス株式会社	8010601024653	中央防災無線網無線LAN用AP購入	0.8	随意契約(少額)	-	-	
10	株式会社中松商会	4010001025041	中央防災無線網用レイヤ2スイッチほか購入	0.5	随意契約(少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	K	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	中央防災無線網模写伝送装置(209台)賃貸借 一式	179.1	随意契約 (その他)	-	-	
2	K	ソフトバンク株式会社	9010401052465	中央防災無線網広域イーサネット回線の賃貸借等	96.1	随意契約 (その他)	-	-	
3	K	ソフトバンク株式会社	9010401052465	中央防災無線網インターネット接続サービス等の提供業務	79.3	随意契約 (その他)	-	-	
4	K	ソフトバンク株式会社	9010401052465	中央防災無線網広域イーサネット回線(札幌・熊本)の賃貸借等	56.3	随意契約 (その他)	-	-	
5	K	ソフトバンク株式会社	9010401052465	中央防災無線網広域イーサネット回線(現地対策本部)の賃貸借等	22.9	随意契約 (その他)	-	-	
6	I	ソフトバンク株式会社	9010401052465	中央防災無線網広域イーサネット回線(仙台)の賃貸借等	10	随意契約 (その他)	-	-	
7	K	ソフトバンク株式会社	9010401052465	中央防災無線網広域イーサネット回線(盛岡)の賃貸借等	8	随意契約 (公募)	1	-	